平成 20 年（2008 年）5 月 10 日

JSWME
SINCE 1990

廃棄物学会ニュース
The Japan Society of Waste Management Experts

No.104
廃棄物学会

平成20年度廃棄物学会総会開催案内

廃棄物学会誌第 19 巻第 1 号にて告示のとおり、平成 20 年度廃棄物学会総会を下記により開催いたします。会員各位の積極的なご参加をお願いいたします。

1．開催日時：平成 20 年 6 月 11 日(水)
　総　　会　　13:00～14:10
　表　彰　式　　14:15～14:30
　意見交換会　　18:00～20:00

2．開催場所：学士会館
　東京都千代田区神田錦町 3-28
　Tel: 03-3292-5936

総会は、学会の事業活動と運営について、会員各位にご審議いただく最も重要な会議です。今回は、平成 19 年度事業報告と決算報告、及び平成 20 年度事業計画(案)、予算(案)に加え、法人化に向けての提案事項のご審議をお願いします。なお、総会終了後には、平成 19 年度廃棄物学会賞表彰式を開催します。また、昨年に引き続き、学術研究委員会企画「循環型社会形成推進基本計画の見直しを受けて（仮)」の討論会と、その後に意見交換会の開催を予定しております。

ご都合でどうしても参加できない正会員の方は、別途送付の総会資料に綴じ込んである委任状の提出をお願いいたします(6 月 10 日必着)。総会の成立要件として、会則第 25 条の規定により、正会員の 4 分の 1 の出席が必要とされておりますので、ご協力をお願いいたします。

＜学士会館地図＞

平成 20 年度「法人化」総会について

法人化・将来構想検討会長　澤地　實

平成 20 年度総会の最大の課題が法人化に関する審議であり、いわば法人化総会と称しても過言ではありません。

現在の任意団体から法人に移行することにより社会的に認知が高まり、調査研究の受託が可能となるなど様々なメリットのある反面、責任も重くなります。

法人化に向けた対応体制の骨格は定款の作成です。

定款作成に当って　①現会則の踏襲、②法令規定事項の挿入、③新たな対応、の順位で検討を進めました。定款案は現会則を基本的に踏襲しているため運用上は大差ありませんが、ただ役員の役割が相対的に重くなり、その中でお目付け役の監事の比重が大きくなっています。

定款作成に当り、学会の目的と名称について、現行のものをなお踏襲するか、設立後 20 年経過した状況の変化と将来を見据えて改正するかが最大の課題でした。

これらについて理事会で様々な討議を経て、まず目的については将来構想案の[学会の使命]をベースに、「この学会は、物質循環と廃棄物管理に関する学の体系化を進め、学術的立場から社会の先導的役割を担い、循環型社会の形成と廃棄物問題の解決に貢献し、もってわが国の学術の発展に寄与する。」としました。

また名称については昨秋つくばでの研究発表会でのアンケートや学会ウェブサイトへの投稿を参考に、検討会から 1. 廃棄物学会、2. 廃棄物･循環学会、3. 廃棄物･資源循環学会、の三案が理事会に提案され、理事会での論議の結果、最終的に

「廃棄物・資源循環学会」

に絞り込まれました。

総会ではこうした法人化案件が提案されます。会員の皆様によるご審議を、よろしくお願いいたします。

平成20年度廃棄物学会研究討論会のお知らせ

今年度の研究討論会では，研究部会による 4 つの企画，および学術研究委員会による循環型社会形成推進基本計画についての討論企画が予定されています。いずれの企画も，社会・政策・研究の面からの関心を集めている，時宜を得たテーマを扱っています。

また，研究討論会をこれまで以上に参加型の行事とするため，従来形式の討論会に加えて「討論するポスター」を眼目として，ポスター発表も導入します。会員の方々による研究発表に加えて，研究部会の活動を紹介する発表も行われます。2 日目の午後にポスター発表の時間を設けていますが，1 日目の意見交換会のときにもポスターが掲示されていますので，より打ち解けた雰囲気の討論にもご期待ください。

皆様のご参加をお待ちしております。

◆開催日：平成 20 年 6 月 11 日（水），12 日（木）

◆開催場所：学士会館（前ページ参照）

◆参加費：

正会員，公益・賛助会員所属：4,000 円（3,500 円）
学生会員，登録団体市民会員：1,500 円（1,000 円）
非会員：7,000 円（6,500 円）※当日入会可
括弧内の金額は，5 月 15 日までの支払による早期割引料金です。
総会のみの出席は，無料です。
意見交換会参加費（当日申込のみ）：6,000 円
（ポスター発表者の学生会員，登録団体市民会員は，2,000 円）

◆参加申込方法：

事前参加申込を受付中です（5 月 30 日まで）。また，当日会場でも参加を受付けます。詳細は，廃棄物学会誌第 19 巻 2 号または学会ホームページをご覧下さい。

◆プログラム：

◇6 月 11 日(水)

10:00～12:00	・アスベスト廃棄物処理に係る光学顕微鏡と電子顕微鏡の測定法の共通化について（廃棄物試験・検査法部会）
	・バイオマス利用はどのような資源と廃棄物を生むのか？再点検（バイオマス系廃棄物研究部会）
13:00～14:30	・平成 20 年度　廃棄物学会総会
	・平成 19 年度　廃棄物学会賞表彰式
14:45～17:45	・循環型社会形成推進基本計画の見直しを受けて（仮）
18:00～20:00	・意見交換会

◇6 月 12 日(木)

10:00～12:00	・循環型共生社会のための廃棄物管理システムの広域化（廃棄物計画部会企画）
13:00～14:50	・ポスターセッション
15:00～17:00	・社会システムとして持続可能な最終処分：高規格最終処分とは（廃棄物埋立部会）

第10期役員選挙開票結果報告

廃棄物学会第 10 期役員選挙の結果は、下記のとおりです。今回の選挙での有権者数は 2,681 名、投票総数は 1,275 票であり、投票率は 47.4%でした。ご協力ありがとうございました。　　平成 20 年 3 月 26 日　選挙管理委員会

1　理事（定数 16 名）　　【有効投票数：1,241 票】

順位	候補者氏名	候補者所属	得票数
1	酒井　伸一	京都大学	896
2	貴田　晶子	独立行政法人国立環境研究所	741
3	松藤　敏彦	北海道大学	738
4	古市　徹	北海道大学	729
5	島岡　隆行	九州大学	720
6	樋口　壯太郎	福岡大学	679
7	松藤　康司	福岡大学	665
8	山本　和夫	東京大学	655
9	西垣　正秀	株式会社タクマ	627
10	長田　守弘	新日鉄エンジニアリング株式会社	620
11	山田　正人	独立行政法人国立環境研究所	584
12	川本　克也	独立行政法人国立環境研究所	561
13	有田　耕二	JFE 環境ソリューションズ株式会社	544
14	山本　攻	大阪市立環境科学研究所	537
15	中村　一夫	京都市	500
16	和田　安彦	関西大学	473
	吉岡　敏明	東北大学	464
	片柳　健一	株式会社環境管理センター	447
	峠　和男	株式会社大林組	434
	坂本　弘道	社団法人日本水道工業団体連合会	423
	川口　光雄	株式会社奥村組	310

2　監事（定数 2 名）　　【無投票　氏名五十音順】

候補者氏名	候補者所属
伴野　茂	鹿島建設株式会社
八木　美雄	財団法人廃棄物研究財団

※監事については、立候補者数が定数を超えなかったため、廃棄物学会役員の選任に関する規程第 4 条により、無投票になりました。

■□■　企画運営委員会　□■

平成 19 年度技術セミナー　　平成 20 年 1 月 22 日

「廃棄物のトレーサビリティ先端技術と導入事例」報告

1 月 22 日（火）に、平成 19 年度廃棄物学会主催の技術セミナーを、（独）産業技術総合研究所臨海副都心センターにおいて、約 30 名の参加を得て開催した。セミナーでは、廃棄物発生抑制、不法投棄防止、リサイクルの推進等を目的とした、トレーサビリティ先端技術の導入事例を紹介した。

講演内容は、「IC タグを活用した構内廃棄物分別収集システム（東京大学）」、「GPS 及び GIS を活用した、校区単位家庭ごみ量の推計システムについて（福岡市環境局）」、「IC タグを活用した医療廃棄物追跡システム事業（東京都環境局）」、「中間処理事業からみた医療廃棄物トレーサビリティ（クレハ環境）」、「IC タグを活用した次世代型廃棄物・リサイクルマネージメントシステム（日本総研）」、「IC タグを活用した建設副産物の次世代型ゼロエミッションシステムの事例（積水ハウス）」であった。大学、自治体、中間処理業者、コンサルタント、住宅メーカーの様々な立場の講演者から、IC タグ（RFID）、GPS、GIS、モバイル通信等を活用した廃棄物追跡システムの最前線の状況について、豊富なデータを含んだ実施状況や、改善点等の具体的な説明がなされた。

これに対し、会場からは、システム導入費用、普及のためのコストダウン、IC タグとバーコードとの違い、排出者・収集運搬業者・中間処理業者間の費用負担、補助制度等の質問が出され、出席者にとっては有意義なセミナーであった。

今後、IC タグ等のトレーサビリティ技術の開発が促進され、廃棄物管理にも有効に展開されることを期待したい。

（企画運営委員会　東山　一勇気　記）

■□■　企画運営委員会　□■

特別セミナー　　平成 20 年 2 月 21 日

廃棄物処理・資源化事業における金融の役割と可能性

2 月 21 日（金）に虎ノ門パストラルにおいて、学会賛助会員・公益会員を対象とする特別セミナーを、標記テーマで開催した。

廃棄物処理・資源化事業は、従来の中間処理・最終処分施設の規模拡大に加えて、使用済み製品リサイクル施設、さらにバイオマスエネルギー化施設などの多様な施設で構成する事業へと拡がって来ている。また、一般廃棄物を含む事業での民間の関与・参画機会が拡大するなかで、その事業化に必要な資金や経営ノウハウを補完、強化する金融の役割が高まり、事業者側から期待される一方で、金融支援への過大な期待を戒める指摘もされている。セミナーでは、こうした認識の下に、廃棄物分野での投融資を積極的に展開している都市銀行、リース会社、産業廃棄物処理施設融資への債務保証事業を行っている財団、融資を活用している事業者、コンサルタントの５者をお招きし、この分野での投融資や債務保証業務の展開実態・可能性・課題を披瀝いただいた。その後に、会場を含めた討議を進めた。参加者は、講演者を含めて約 50 名であったが、3 時間半の報告、討議では、金融側、融資を受ける側からみた現状、課題、可能性に関する認識が深められ、参加者にも高く評価されるセミナーとなった。

廃棄物分野では、地方銀行やファンドなどの参画も散見されるようになり、また、温室効果ガスの国内排出権取引などは、展開によっては、廃棄物・資源化事業において、ますます重要な位置を占めることが予想される。企画運営委員会では、再度の企画につなげていきたいと考えている。

（企画運営委員会　青山　俊介　記）

■□　企画運営委員会　■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■

廃棄物学会主催シンポジウム　平成 20 年 3 月 14 日

プラスチック廃棄物とリサイクルそして安全

廃棄物学会主催シンポジウム「プラスチック廃棄物とリサイクルそして安全」が、3 月 14 日（金）に港区芝のメルパルク東京で開催された。60 名の参加者のうち 4 分の 1 が非会員の一般参加者で、市民のプラスチック問題に対する関心の高さが伺えた。

シンポジウムでは、まず国立環境研究所の川本克也氏が「プラスチック廃棄物の処理・リサイクルの現状と論点」と題して、プラスチック廃棄物問題を俯瞰的に解説したあと、国立環境研究所の安田憲二氏が「プラスチックを焼却すると何が生成されるのか」、神奈川県環境科学センターの坂本広美氏が「プラスチックを埋立処分するとどうなるか」と題して、それぞれプラスチック廃棄物の焼却処理、埋立処分による化学物質生成や環境リスクについて発表された。

これらを受けて、京都大学の内山巌雄教授から「化学物質のリスク管理と廃棄物処理」についての解説のあと、パネルディスカッションを行った。

東京 23 区は、これまで焼却不適物扱いだったプラスチック廃棄物を焼却処理する方針に転換したが、市民からは反対もある。３Ｒの観点からはリサイクルが優先すべきであるが、一部は焼却や埋立処分せざるを得ない。その場合のリスクをどう受け止め、どのような対策を講じるべきか、科学的、理性的にプラスチック廃棄物の処理のあり方を考えようというのが今回のシンポジウムの趣旨であり、多様な視点を提供することができたと思う。参加者アンケートでも「大変よかった」という意見が 40%近くあった。

廃棄物学会主催シンポジウムは、昨年度まではウエステックと連動して開催してきたが、今回は単独開催となった。内容が充実していただけに、参加者数がやや少なかったのが残念であった。

（企画運営委員会　山本　耕平　記）

■□　中国四国支部　■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■

平成 20 年 2 月 29 日

「中国四国支部セミナー in 山陰」開催報告

去る 2 月 29 日（金）に、松江市において平成 19 年度中国四国支部セミナー in 山陰「水環境の保全・修復と資源循環型技術」が開催された。本セミナーは、学会会員が少ない山陰地域の活動拠点となっている島根大学の「宍道湖・中海の水環境保全・修復と資源循環・地域資源の活用プロジェクト研究」を紹介し、本学会の認知と会員の拡充を図ったものである。

まずセミナーの最初に、生物資源科学部の野中資博氏から「プロジェクト研究とセミナー演題の位置づけ」と題する基調講演が行われた。続いて、産学連携センターの佐藤利夫氏から「機能性無機材料による排水からのリン除去・回収・再資源化システムの確立」と題して、リンを選択的に大量吸着できる無機イオン交換体を利用した排水の高度処理とリン回収を同時に行う技術が紹介された。さらに、野中資博氏から「環境保全・資源循環型機能性コンクリートの開発」と題して、環境浄化機能を持つコンクリートの開発と使用後に藻礁等へ転用し水環境修復を図る技術の紹介が、増永二之氏から「中海浚渫底泥と下水汚泥の改質と再利用」と題して、浚渫汚泥を熱改質して農業へ利用する技術の紹介があった。セミナー後半では、産学連携センターの北村寿宏氏から「木材からの吸着用木炭の製造技術の確立とその利用」と題して、建築廃木材を一段階で焼成・賦活化し、水処理木炭を製造する技術の紹介が、総合理工学部石賀裕明先氏から「石材の循環利用と水環境」と題して、トンネル等から排出される石材の有効利用技術の紹介があった。

各講演後には活発な意見交換が行われ、交流会も盛会で本学会の活動に関する質問もあり、大変有意義なセミナーとなった。

（中国・四国支部　佐藤　利夫　記）

■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■　東海・北陸支部　□■

平成 20 年 3 月 22 日

平成19年度市民フォーラム及び支部定期総会

3 月 22 日（土）、「災害廃棄物について学ぶ＝実態・対策・そして備え＝」をメインテーマに市民フォーラムが、32 名の参加者を得て、中部大学名古屋キャンパスで開催された。

「地球温暖化がマスコミをにぎわせている昨今、水害や震災による被害を身近に感じます。阪神・淡路大震災で 6,000 名以上の貴重な命が奪い去られて早 13 年が経ちました。今日、水害や震災の経験や教訓に学び、私たちが住む町の災害に対する備えについて考えておくことが大切になっています。今回のフォーラムでは、水害や震災時に発生する大量の災害廃棄物について、それらの実態と処理対策、そして私たちの備えについて学びます」との呼びかけのもと、名古屋市環境局小松隆雄氏、名古屋大学エコトピア科学研究所岡山朋子氏、(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構人と防災未来センター平山修久氏、佐藤工業（株）環境事業部石橋稔氏が、それぞれの立場や専門から、震災・水害時に発生する災害廃棄物の発生状況、処理方法、対策等について話題提供した後、パネルディスカッションが行われた。フロアからの質問も活発に出され、災害廃棄物に関する関心の高さが伺われた。懇親会では今後も継続して活動するために「災害廃棄物部会」を立ち上げては如何かとの意見が出された。

引き続き平成 19 年度支部定期総会が開催され、支部活動、決算が承認された。また、今大会では新役員の選出も行われ、新しい常議員 36 名が選ばれた後、支部長鈴木憲司氏（名古屋大学）と副支部長戸谷満氏（玉野総合コンサルタント）の留任が決まった。また、「環境教育」のさらなる前進と活発な地域活動の構築が支部方針として承認された。

（東海・北陸支部　鈴木　憲司　記）

■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■　関西支部　□■

平成 20 年 3 月 29 日

関西支部・法制度セミナー報告

3 月 29 日（土）、京都大学時計台百周年記念館・国際交流ホールにおいて、循環型社会、低炭素社会の実現のための廃棄物・リサイクル対策をテーマに「第 5 回廃棄物法制度に関するセミナー」を開催した。セミナー参加者は 83 名であり、名古屋や大分など遠方からの参加もみられ、本セミナーに対する注目度の高さが感じられた。

講師には水谷好洋氏（環境省）を招き、廃棄物行政に関するこれまでの取組み、ならびにこれからの基本計画および施策についてご講演いただいた。特に今回のテーマに関連した、温室効果ガス排出の状況や、バイオマス利活用推進施策の概要については、図表を効果的に用いながら、わかり易く説明いただいた。

また、質疑応答は、事前に寄せられた質問を整理し、一問一答形式で行った。質問内容は多岐にわたり、中には答えにくいと思われる質問もあったが、それに対して窮することなく、適切かつ丁寧に回答をされる講演者の姿が非常に印象的であった。

本セミナーは関西支部の行事として、今後も続けていく予定である。今回の資料集の入手を望まれる方は、関西支部にお問い合わせ下さい。

（関西支部　長澤　松太郎　記）

【お知らせ】

国立環境研究所 公開シンポジウム 2008
温暖化に立ち向かう－低炭素・循環型社会をめざして－

(1)　東京会場
開催日時：平成 20 年 6 月 21 日（土）12:00～17:30
開催場所：メルパルクホール（東京都港区芝公園）
定　　員：約 1,200 名
(2)札幌会場
開催日時：平成 20 年 6 月 28 日（土）12:00～17:30
開催場所：道新ホール（札幌市中央区大通西）
定　　員：約 700 名
【共通事項】
参加費は無料です。
申込方法：参加希望会場、住所、氏名、年齢、性別、職業連絡先(Tel、Fax、E-mail 等を HP(下記)にて登録、又は E-mail、Fax 等で申込先へ送付
申込先　：〒105-0003　東京都豊島区高松 1-11-16
㈱ステージ内「国立環境研究所公開シンポジウム 2008 登録事務局」
Tel: 03-5966-5784　Fax: 03-5966-5773
E-mail: info@nies2008.stage.ac
http://www.nies.go.jp/sympo/2008/

第 5 回アジア太平洋埋立国際会議（APLAS 札幌 2008）参加登録のお願い

日時：2008 年 10 月 22 日（水）～24 日（金）
場所：京王プラザホテル札幌（札幌市中央区）
主催：アジア太平洋埋立国際会議札幌 2008 実行委員会
（札幌市，廃棄物学会，NPO・LS 研究協会）
概要：発表件数約 170 件（28 カ国、海外約 90 件）
国内外関連企業や研究会の展示(36 ブース)
エクスカーション（札幌市内、洞爺湖）

廃棄物管理全般の埋立だけではない幅広い研究成果報告が、アジア太平洋諸国を始め世界 28 カ国から発信されます（日英同時通訳有）。多くの研究者・実務者が集まるこの会議に、参加登録をお願いします。
（URL：http://www.eng.hokudai.ac.jp/labo/aplas/）

会　員　状　況	H20.3.31 現在 (　)内は、H19.4.1 以降の増減
正 会 員	2,953（-247）
学生会員	259　（-39）
外国人会員（DM）	19　（-5）
登録団体市民会員	5　（+1）
公益会員	99　（-7）
賛助会員	142　（-9）
計	3,477（-306）

注）外国人会員(DM)は、廃棄物学会外国人等会員規程第 4 条に定める会員を示す。

廃棄物学会ニュース No.104　平成 20 年 5 月 10 日発行
廃棄物学会　〒108-0014 東京都港区芝 5-1-9 豊前屋ビル 5F
Tel.03-3769-5099　Fax.03-3769-1492
http://www.jswme.gr.jp
印刷媒体は古紙を配合した再生紙を使用しています

＜JSWME Newsletter No.64 (April)＞

英文ニューズレター第 64 号が発行されました。
（主要目次）
法制度改正の動向等：PET ボトルリサイクルの近況
廃棄物技術動向：廃木材からのメタノール製造
教育研究機関シリーズ：東洋大学北脇研究室
※JSWME Newsletter は電子配信のみとなっています。最新号、バックナンバーは学会ホームページから入手できます。

==========
Contents of JSWME NL No.64
==========

1 Dear Waste Management Experts
2 The Trend of PET bottle Recycling in Japan
3 Bio-ethanol production from waste wood
4 Kitawaki laboratory, Toyo University
5 Cartoons by High Moon: “Preserve the nature!”

==========

☆☆事務局だより☆☆

20 年度の学会法人化を念頭において、学会では、今後の発展を目指した様々な見直し・点検が行われています。

学会ニュースは、学会誌、ホームページ(HP)とともに、学会の広報媒体として、会員サービスに貢献してきました。右肩上がりが望めないこの時代に、学生会員が卒業後も正会員として、正会員は退職後も会費を払っても良いと感じる学会とするにも、広報媒体が一層魅力的になることが必要です。そのためには、各媒体の役割分担を明確にし、機能を活かす仕組みを作り、学会の動き(理事会、委員会、研究部会、支部等の活動)や会員が知りたい情報を、これまで以上に迅速かつ分かり易く提供することが重要となります。

学会誌を担当する編集委員会は、学会誌の内容改善検討を進めています。①学会ニュースと HP は速報性、学会誌は記録性を重視する。②各委員会、研究部会、支部等に広報担当を決めて頂き、活動内容を一元的に把握できる体制をつくる---等のアイデアが考えられます。

広報部会でも、関係委員会等と連携しながら学会ニュースを見直し、学会発展に寄与できる広報媒体に更にするための努力をして参ります。　(谷川　昇　記)

＝　平成 20 年度会費納入のお願い　＝

平成 20 年度の会費につきましては、正会員・学生会員の方には郵便払込取扱票を、公益会員・賛助会員のご担当には請求書を送付させていただいております。5 月末が期日となっておりますので、よろしくお願い致します。

6 月 11 日（水）～12 日（木）は、廃棄物学会総会・研究討論会開催のため、事務局は不在となります。

次号（学会ニュース No.105）は 7 月 1 日発行予定です。
※学会ニュースはホームページに掲載しています。印刷版の郵送が不要になった場合には、事務局までご連絡ください。